

琉球大学学術リポジトリ

米国管理下の南西諸島状況雑件 沖縄関係 日本政府
府援助琉球政府財政赤字問題 (1)

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2019-02-05 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43565

合
証
録
45/
5/
2/

高瀬大使

事務官

事務官

事務官

事務官

事務官

事務官

事務官

事務官

事務官

事務官

事務官

事務官

事務官

事務官

事務官

事務官

山中総務長官・ラバト高等弁務官
会談記録

財政系 3、 4.5.21 米北-佐藤

山中総務長官付、5月21日、ラバト高等
弁務官と往訪、約1時間半、中(右)会談

1. 2. 3. 右会談記録要旨次(通訳)

陪席者

(日側) 山野中樞北方対策局長

岸中樞事務局長、賀陽準備隊

同事務局代表秘書官

北米-澤佐藤(通訳)

(米側) フォーリー氏政官、ノールズ、フォールズ

西政治顧問、クック米行政

渉外局長、サニ通訳官

GA-6

外務省

目次

1. 全軍労問題一般	2頁
2. 軍雇用制度の改善	5
3. 琉球政府赤字財政問題	11
4. 在沖米国民の人権益	19
5. 非琉球人のトル使用	20
6. 基地内職業訓練	21
7. 毒ガス撤去	21
8. 那覇空港拡張計画	24
9. その他	25

別添資料

1. 山中総務長官・ラバト高等弁務官会談後
の同長官新聞発表要領(英和文)
2. 琉球政府の財政状況(含、新政府
(フォーリー氏政官登屋島主席は5月20日付
書簡より含む。)

GA-6

外務省

1. 全軍方向問題一般

(山中大臣)(1) 全般の状況、音向という情勢の中:

米側が限られた予算の中で精一杯の努力をされたことに感謝する。

(2) 日米側としてみ、健全な軍務協力関係の樹立に努力する考えである。昨日(20日)全軍

方代表と話し合ったが、全軍方側も考え方が非常に柔軟になったとの印象を

うけた。自分(大臣)から、全軍方側にこれ米軍に雇用されているという立場にある

以上、普通の労働組合とは違うということも十分認識して、米軍側と協同して行くよう

に努力するべきである旨指摘してあった。幸いに、全軍方向問題の解決の前方への進め

であり、自分としてみ、このことを喜ばしいと思っている次第であるか。(全軍方米軍双方か?)

この姿勢を今後とも維持強化して行くことを願う。

(高橋幹路官)⁽¹⁾ 大臣の御努力のあ陰で、日米政府より見舞金としての慰労金が出たことか

は、全般の全軍方向問題の解決策と見出すことに非常に役立ったと考えられ、自分(高等

弁務官)としてみ、深く感謝している。

(2) また、自分としてみ、全軍方の指導層か

日米政府の指導層に会う機会をもちこける極めて有意義であると考えであり、大臣か

らる機会をとらえて、御送別の挨拶をして下さったことに感謝している。

(大臣) (1) 自分は、何等具体的成果をあげる
 見通しを、まことにストライキをいふうにとは
 非常識だと考へる。先般、^{全軍労の}5日間のストは、
~~全軍労として~~ 泥沼の深みに
 (米側にある。沖縄現地当局の権限で行なうことが今以上)
 落ち込んでいるからであり、あのようなストは、
 あつてはならぬものと思ふ。だからこそ、
 日本政府としても、先般の見舞金支出に、小々
 あつたのであり、自分から全軍労に計して、
 あゝ般のストはあつてはならぬという感へ
 伝へてあつた。

(2) 自分は、米軍側と全軍労側が相互
 理解を深め、お互いに仕事と分業として、
 という気持ちで働くこと、基地の有効な
 機能の維持ということに連なるものと思ふ。

113。先般、自分のさやかな努力から、この
 全軍労と軍側の相互信頼関係をつくるため
 の道を歩いたとすべし幸ひであり、今後
 ともこの方向の努力を続けよう。

(ラ高等事務官より、大臣へ努力は決して「さやかな
 なものではない」等の発言あり。)

2. 軍雇用制度の改善
 (大臣) (1) 雇用制度の改善の問題については、
 高等事務官の御立場もあると思うので、
 今日、とくに立入った議論はしな。

(別紙)
 (2) 会談後の記者会見における説明振り
 について、フィリピン政官以下、精力的に
 働き下されたことに対し、甚だの努力に対し
 多大の感謝を表した。

6

新南登表振ソと実効に接すことある。

この矢にっして、今後 日米両政府間にある

更に検討した」と考へる。

(高等数学) 幾何と技術的の問題 7.23

か、この新南発表振りの "labor" のオ3頭

米飯

1- In 3) "~~give a serious consideration~~" 15

"The High Commissioner expressed

understanding and agreed to give a

~~some~~ serious considerations to this

proposal" と"之表現"を曰き語に就

場合には、米価/米のこの比率の推移に「同竟」

(agreement) と 与之に 対し 何れも 印 記 と 与之

日本側りの振子

たゞしうは意に依る。たゞしうは意に依る。たゞしうは意に依る。

GA-6

外務省

2

半側と12同意、 ϕ と ψ 、父 ϕ と母 ψ 、

自今12月，在字半国大使馆，国防者等：

協議せしむるに於て、自今より、二、三、

同是するに付出来る。

解指板の表の

(大臣) (1) 認文付. "高等弁務官" 理解し.

二、提案と真剣に検討する面を述べた。

有りあり。 ~~解の配の美は~~ 心配をよぶ要は

7110

すすか、朝句ニ

(2) 自今計、72年復帰に於ける~~中絶~~ 7.158

高等弁務官の軍施政は、常に米軍国政府、

度

神經現地の情勢、旧政府の態度に十分

考慮12行々を付"ならず、むしろ、"もあ

思ふ。その故に、自分としても、高等弁務官の

内心第1是更1精神的痛苦(4.2.1.1)

GA-6

外務省

8
ようなことはしたくない。むしろ、沖縄内通
人を通じて日米友好の絆を固めよう行くため
の又々

にも、常にランポート高等弁務官の考えを
受け入れることに心がけていこう

ある。

(3) 私、ランポート高等弁務官と会う毎に

（1）（2）

人々の友好の愛情を深めようであり、今後とも
手とたがえて、今後の日米両国の進歩

べき方向を探っていくべきと考える。

（ランポート高等弁務官より、自分も全く同じ気持ちで

言いたい）

(4) この雇用制度の改善については、ランポート

高等弁務官、マクドナルド氏との協力を経て、

マクドナルド氏、外務省のルートを通じて

う
う
道偏制、経験(COMPUTER)
関係制度下の職員担当を減らし
ることも可能——バカウにしていること
肝ずる。 んにおし
人匠は、例の危介にはあつてと表に出
し、ハルナにもト
うの記録をもたまりハルナが通へん。

検討し、早に期日に双方の得しる機構
とつ(385)に12行きたいと思う。

(高等官) 将来ある時矢に沖縄の軍関係
雇用制度と直接雇用は切り換えることに

下るが、その中の関連で、管理(administration)
関係は電子計算機を使うことにより、
将来

防衛施設庁の業務の父要とする管理
関係の人手を大幅に減らすことになり

これにより、管理経費も、現在の半以下で
労働者1人当り、約50ドルに下るものと
年内

4ドル及び6ドルに下るに削減されること
であるので、今後の準備の過程で、この

案も併せて検討し、検討したいと思う。

(日本双方の所得) (大凡) 施設増設以前は、何の機構も出来

るとするが、自衛隊として防衛施設庁
の職員に必要とし、その軸に12. 琉球

政府、スウェーデンとつて、事務処理を
行なうべく、考へてあり、~~その~~復帰後の

向に、おける管理費につき、半割の分担を
求める考へはな。

3. 琉球政府赤字財政問題
(大凡) (1) 日本政府は、本年度は350億円に

のけり、財政援助を、琉球政府に
供与した。琉球政府側の財政運用の
不健全な輸入計画の下で、予算規模を維持し、

思ふ、(2) 米側の予備金得ぬが、外人所得税
自動車税等、布令税を廃止し、琉球政府

に、約100万ドルの税金を返さる。
独自の税と12と3とを計上し、11と2と、(1)

市中銀行から、600万ドルの借入をして

3. 琉球政府赤字財政問題
(大臣) (1) 日中政府は、本年度計350億円
にのぼる財政援助を琉球政府に供与
した。琉球政府の財政硬直性は解決
した。琉球政府は
にあらざる。その財政運用の悪化に
不健全な歳入計画、とくに、(1)半側面
とらぬ。本年税外入所得税、同自給率
税等の布令税と廃止することと予定し、琉球
に53課税により2100万ドルの増収増
見込あり。 (2) 市中銀行の500万ドル
の借入を執行することと2113万と等
措置により、表面的に財政均衡
歳入、歳出の均衡を計ることにした。
(2) 日中政府は、12月、予算手続上から

この時、琉球政府に付する追加援助
を行なうことは不可能である上に、琉球政府
の財政運用が適正かを判断する。
他方、日本政府が琉球政府に与り
強く意見を云うと、琉球政府側より、日本
政府の内政干渉であるとの非難を招く
おそれがある。
(3) この問題については、会議後の
記者会見における自分の発言振り、
打合せた文章の通りとするとして、
日米両政府間で、琉球政府の財政
のあり方を正常化するための方法を検討
することとし、その中で、米側から琉球政
府に付する援助をどうするか、布令税を

琉球政府に移し2行に~~せよ~~の~~と~~3か
等と併せて検討し2行に~~こと~~の~~必要~~
(表に出さず1行に~~行~~)
と思う。その2.この検討は~~必要~~と~~必要~~
こと~~の~~必要である。

(高等事務官)(1) 米国政府も琉球政府の
増大する赤字について、極めて大きな
懸念を抱いている。

(2) 自令も、昨平の着任以来、この問題の
解決のために米国政府からとるべき方策を
真剣に検討してきた。しかし琉球政府の
自治を拡大するという基本方針の下で、
米国政府の要求するに反し、琉球政府に
発言の自由を警告を与えたりする~~こと~~と~~必要~~
結局、やめることに限度がある。

(3) リスクにせよ、我々~~が~~すべき(日米双方)か
また若し琉球政府に援助の手を~~せし~~
めるといふ気持ちで、出来るだけ努力を
すること~~の~~必要と思う。~~その~~と~~必要~~
琉球政府のクレーン企画局長が~~作成~~した
琉球政府の財政健全化のために作成
した資料がある。日本側には、112も
一つの意見として、お読み願った。

(別添2の5月20日付、石川一行政官答復記録
宛書翰)及び、資料「琉球政府の財政
状況、と提示。)

(大臣)(1) 財政の運用の容易に流すことは
「(3)資金が~~あ~~っても足りる」。

(2) 自令付、全般、局長と席及び琉球政府の

幹部並に革新陣営の幹部に対し、
その教育、業務に直接手を加へて
(臨時政府の)

散買給判(600万トル)とその他の散買
肉保費(250万トル)等につき、米200万トル

援助をもらってのこと自体は、あ、あ、(11)の1
米国の、財政緊縮財政の中にあつた

中樞施政の方針として、この費用を
削つてくる。むしろ当然である。と説明
してゐた。

~~17. 日本政府と17.1. 本年度の臨時
政府に對する財政援助に關する協定~~

政府と話し合つて2113番まで、臨時政府に對し、半面政府の援助削減、可定

(3) 日本政府

2月 琉球政府から自国へ43
税は琉球に与えらるゝという方向で

琉球政府の艦制を本土の艦制に準じた
ものに2行くべしとみよと考へてあり、この点

1. ついて、米側と協定した。この協定は
ついで、米側から希望する所から、琉球政府

(4). 更に、日本政府も1717. 年度の援助

予算に於いて、琉球政府、市町村に交付する
地方税交付金に接用し、その自主財源に
交付する。

増加するようにもっていくとともに、同時に、
その支出計画に對しては、本土並みのきつ

①「4エック」も2.琉球政府の自主制
を否定して行った」と考へてゐる。

(高橋新洛宮) (1). 米國政府と(2) 琉球政府
の財政を健全な基礎の上に置くために:

日本側と協力して行きたる。今日は、
この機会に、琉球政府の財政について

一般的コメントを申し上げたい。まず、TPS。
琉球政府の財源難について。その

税、レベルと本土並みにすれば、約2000億円
の増収増益が見込めること。(10)琉球

公共事業計画を短期間に集中し、
政府は、不況に抗ふ。年間の支出を
増大せしめること。この公共事

業を少し、長期間に分散せしめ、
年間の支出を減らすこと。等の
前減。

矢を指摘した。

(大臣) 琉球政府の財政、より重要にして
は、詳しく調査する必要がある。今日は

の所。琉球政府の財政、本土の

財政に較べ、正常なことは自分も
十分承知している。~~琉球政府は、~~
~~琉球政府は、~~日本政府が

琉球政府に対し、その財政運用の難点
と正面から指摘すると、琉球政府の不信
日本政府に対し

不信感が増すだけの結果に終わる(あう
の)。むしろ、内面指導を通じて、琉球

政府の財政運用、努力を直して行くこと
必要と思う。

(高等事務官)(1) 琉球政府に不信感を抱く。
め、その配慮するところ、重要であることは

同感であり、自分としては、日米琉三政府
の、相互信頼と協力の精神を維持する

ことは、何よりも大切と思う。

(2) 但し、具体的な協議の進め方について

は、日米両国のハイレベルな協議と進行
せしめざるを得ない。

(大臣) 全く同意であり、今後、この問題に
ついて、米側側と、表に出さず、形では、

1かも、リテックス（た）等、両国の中では十分話し
合っている。

△ 在沖米国民の利益

(大臣) マヤ大使にも頼りやうなところがある。

沖縄の位置にあるのは、左藤・ニクソン会談
以前に沖縄に進出した米国民の

企業、既得権益と保護するべき基本方
針として決定して行っている。

(高橋新務官) (1) 大臣の御努力に感謝する。

(2) 在沖米国民企業の中からも、とくに、
(関係者)

小規模事業者の中には、施政権移譲後の
状態について大変な懸念を抱いている。この

ことについて、在京米国民大使館などにも、彼等の
不安と静めようという努力をしている。今後とも、

在京米国民大使館を通じて、日本側側と
~~種々情報について受け付け、~~ (情報)

と交換するとも、十分話し合っていること
である。

5. 非琉球人のトル使用 (王選)

(大臣) 私は、施政権の移譲に伴い、

米国の会社としていふと、日本以外の会社、
米軍の軍人、軍属やその家族等、施政権
家

移譲後、トルを使用する体制で、施政
権移譲後かなり長期にわたる残存すること

考之7113.

(高等事務官より) 且つ、見付の正答を、

6. 基地内職業訓練

(大臣) 本年度の沖縄復興助予算で、米軍基地内

における職業訓練に、ついでに援助と若干つ、
たか、この計画につき、米側の協力も、

得らるゝと、みえ、本年度には、もっと
多くの資金を、本計画に、より、むけることと、(た、

(高等事務官)

米軍基地の労働者に、基地内、
一般的に職業訓練を行なうことと、

米側より、

建設的な考へ方であり、それに対して協力
すること、何等問題はない。

7. 毒ガス撤去

(大臣) (1) 毒ガス問題について、来る23日(土)には、

その早期撤去を要求する県民大会の開催は、
~~その元々~~ 米側、米側、琉球政府、与、
情勢に、

革新陣営の指導者に対し、この問題は、
高度の軍事機密に属するもので、日本政府

が、介入するとは困難であるとの理由
で説明してゐる。

(2) たゞ、米側^内に、この毒ガス運搬ルート
の住所に対して、その安全性につき十分説明

(住所にわたる範囲内)

は、措置をとつてゐる以上、沖縄に、ある、
その安全性のP.R.に十分協力して、
住所に、

沖縄住所の知らぬ^内に搬入した毒ガス
が、住所の知らぬ内に搬出されたこと

なると、住所の内に、米軍は、沖縄住所で
人肉扱いしてゐる、
(非難を)

(= 7.3 20. 2.1.18) .
 45 59. 2400 子 氏 . 持来 . 1 日 米 . 肉 係 . 1 =
 と 2.1 米 (2.4 3 1.1 2 2.1 5 9 11.

(高橋昇略言) (1) 大臣の大変良い助言に感謝する。
(2) 沖縄県からの毒が不中散出については、

電送を数ヶ月にわたって最も綿密な計画を
作成して来た。その際、最も考慮を払った

11.3 类似. 冲绳住戸の年金という点では、
2.8 条に「7.17. 米本国の場合と同じ」.

安全措置 (safety precautions) 等。
 安全措置。

(3) 御指摘の冲縄側については説明は
2月7日、8日、24日と説明(2条T=0-

在(琉球政府に對し、詳しに説明を行なう) 予定である。

8. 那霸空港拡張計画.

(高幹并路官) 邪霸立洗抗洗汁画1:7112.

米価の12. 平定±4% 設計の作業1=5%
→2倍の1と10%の12%日本側の回答

乙 出 来 + 15 6 11 中 1: 11 15 7 5 11

(大臣) (案: 50-5) 米倒り 12 寸。当初、本村
田 2 千反 = 200 石、元出 43 石、1 反、

$T = 1.2$ 車庫年度平均 7 大箱 1 前 $\geq 4T$
 と同く a 、設計以上 1 建設事業 1

資金支出用意あり

(高等弁務官) 残念 1/10-5 非 1/10 1/10 1/10
平主 + 4/3 残 1/10 1/10 1/10 1/10

前用 12503 1-1 前全 0. 取 3 1. 2 7. 2
4. 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12

(大臣) 後のことは、おべ2日本政府にやりませう。

9. その他、^{学生、高用に限らず}
 2. パート高等弁務官より、沖縄旅行の^{レ旅}出稼入^{1: 対等}域
 許可は年々乏しくなり、たゞ、(同日、啓書より)

22. 大臣とハツコツ - ¹⁼⁵³ 中絶本島一周
1. 本通水 1500 = 0 等と述べる。大臣 5%.

感謝の心にとり、~~後者~~へリポーター-旅行の
共にリポーター。~~送付~~6月11日。離島視察に

来の際に実^受を授けしに前連へて

final
高等弁務官との会談後における山中総務長官
記者会見発言要領

昭和45年5月21日

(財政)

- 1 日米両政府は、琉球政府赤字問題に関する双方の見解を調整するため協議する。
- 2 この問題の解決策を総合的見地から探求するため、日米琉三政府の事務当局間で協議を開始する。
- 3 これらの協議は、^{71会計年度の17月も含め、}琉球政府の財政及びその運営を健全な基盤の上におくことを可能にするための措置を本年夏の末までに策定することを目的として行なう。

(軍労働者雇用形態)

- 1 日米両政府は、沖縄の軍労働情勢の円滑化のため協力する。
- 2 軍労働問題に関する交渉が東京の外交経路で行なわれていることでもあり、準備委員会はこの交渉の結果を実施するために必要な現地の措置について検討する。
- 3 これとの関連で大臣より、日本政府の指導と援助の下で、^{琉球政府に、}来たるべき雇用制度の改善に備える琉球政府側の必要な準備を行なうための機構をつくる必要性を強調した。これに対し、高等弁務官は原則的に同意するとともに、米民政府が、この新しい機構の設置につき協力する旨意がある旨述べた。^{理解を示し、この提案を真面目に検討する旨述べた。}

(毒ガス)

大臣より沖縄住民の不安にも鑑み、毒ガスを出来るだけ早く、かつ、住民側の納得のゆく安全な方法で徹去して欲しい旨要望し、高等弁務官もその方向で万全の努力を払う旨約した。

20 May 1970

Minister Yamanaka might say that he and the HICOM agree:

GRI Budget Deficit

1. That the U.S. and the GOJ should consult to coordinate their views regarding the GRI deficit problem.
2. That the U.S., GOJ and GRI should start discussions at the official level to explore ways of resolving this GRI deficit problem from a comprehensive point of view.

3. That these discussions would point toward adoption ^{working out} by late summer of

~~a course of action by the GRI to place its finances on a fiscally sound basis.~~
~~measures through which GRI finances and financial practices can be placed~~
Labor

1. That the U.S.G. and GOJ will cooperate to achieve a harmonious military labor situation in Okinawa.
2. That negotiations regarding military labor are taking place through diplomatic channels in Tokyo and PrepCom will undertake necessary local studies to implement decisions reached in these negotiations.

3. The Minister expressed his view that Okinawa Prefecture will have a ^{the same as in other prefectures of Japan} role in local military labor matters after reversion and the GOJ should provide assistance to the GRI in its preparations, including training, for the future assumption of these duties. General Lampert concurred in this view.

3

- May 21
3. In this connection, the Minister emphasized the necessity of establishing an organizational setup in the GRI, under the guidance and assistance of GOJ, which will make necessary preparations on the part of GRI for eventual change of the employment system. The High Commissioner agreed in principle, stating that the Civil Administration will be prepared to collaborate with the GOJ in the establishment of the new organization.

~~to study this proposal~~
~~from a (careless) consideration to~~
expressed an understanding and agreed to give a serious
indicated
consideration to this proposal.

4

1970年5月19日

琉球政府行政主席
屋良朝苗殿

屋良主席殿

米国民政府は、5月16日(注)慣行通りの専断調整
をするために琉球政府から送られた1971会計年度
の一般会計予算案を受取りました。貴殿は5月20日
頃この予算案を立法院に送付する予定だと予解して
あります。民政府はこのような短期間でこの予算案
の内容を詳しく分析する余裕がないのであります。
それにもかゝらずこの了算案には重要な欠陥があ
ることが一目瞭然でありますので直ちに貴殿の注意
を喚起したいと思っております。

この了算案には1,750万ドルの長期借り入れ
がとりこまれておりますがそのうち1,150万ドルは
資金運用部資金からそして残り600万ドルは市中
銀行からの借り入れ金となっております。このような巨
額の借り入れは将来納税者に不公平な負担をか
けるだけでなく琉球政府の財政を極めて危
険な状態におとし入れることになるのであります。

琉球政府は今会計年度末まで総額3,210万ドル
(長期融資)を借り入れることになっております。それに
71会計年度に予定されている新規借り入れ金を加
えると4,980万ドルに達します。そのうち700万ドル
を除いたすべての借り入れ金は貴殿の三ヶ年間の在
任中に借り入れられた事になります。琉球政府は

1971会計年度中に過去の負債に対し利息と元金の返済で490万ドルを支拂わなければなりません。

二、三年後には沖縄の納税者は琉球政府が1971会計年度以後、一切資金の借入れをしないと仮定しても毎年その額(490万ドル)の倍を支拂わなければならぬのであります。今日のせいにくな借り入れは明日に問題を作るばかりであります。

1969年5月10日私の前任者のカーペンター氏は1970会計年度の一般会計了算に対し資金運用部資金から借り入れ資金計画案の問題について話し合いました。そのさい貴殿はカーペンター氏に対し1971会計年度には琉球政府の財政を健全にする為あらゆる努力を拂うと約束されました。1970年2月2日の会見

で私は貴殿に対し健全な経済成長と平行して琉球政府の財政状態を改善する為の具体的な措置をいくつか勧告致しました。例えば政府職員の人員を削減すること、給与の引上げ^中を最小限度におさえる事、税金収入を拡大すること赤字財政を解消する等を勧告致しました。私は琉球政府が当面している困難な財政事情をよく認識しておりますがしかしながら資金の借り入れは程々にとつめその措置が必要な場合のみ容認されるのであります。1971会計年度に予定されている琉球政府の資金借り入れ計画は私にとって不相応に巨額で不必要なものであると思えるのであります。琉球政府は支出を最少限度に必要な事業におさえ租税収入を増やす事によって

借り入れ資金を大中に縮小する事も出来ますし

又金額借り入れを避ける事も出来ます。

1971会計年度予算における税制基準は健全な計画を示している
とは思えないかであり得る。この中で又どこからの莫大の資金の借り入れ
計画案からも明らかになるように、琉球政府の才入は現在の才入お
の今後予想される才入額を^上回るに上回るものであります。この
が状況として、琉球政府は才入をふやすためにあらゆる努力
を拂ひ出さなければなりません。才入を増やす取り早い方法が琉
球政府の日本本土並みの税制や税率を早急に取り入れる
ことである。このように琉球政府の税制を改革すること
は7年以内約2,000万ドルの税収が実現できると思われ
ております。琉球政府の現行の税率調整案ではわずか
270万ドルの増税しか期待できないのであります。琉球政
府は必要の資金を確保するために日本本土の税制基準を

早急に採用する努力すべきであります。これは琉球政府の
一体化政策に合致するものであり、また復帰の際に起る大
きな変化に対する影響を軽減するのに役立つのであります。

琉球政府の職員や教員に対する人件費は現在
7,100万ドルと見積もられておりますがこれは琉球政府の
1971会計年度の予算総額の35パーセントを占めるのであります。
予算を大中に節約する分野はこの人件費であります。この
ことは分析することによって明らかになります。同予算案には人員
を補充するため700人の採用に要する人件費150万ドルが計上
されております。琉球政府がこの状況でいくと1972年
12月迄の機能を果たすことが出来なくなるでしょう。従って補填採
用を行わねば人事移動によって運用上の必要を充てることが

妥当かと思ひます。そうすることによって150万ドルを節約することが出来ます。予算の節約は、又1971会計年度に於ける
辞職又は退職による人費の減少によつて期待できるのであります。
以上、私が指摘した問題は民政府職員がその予算案を最初に調べて見出した主要欠陥であります。私は貴殿の
配下の職員がその他の問題を見出し、この予算案を改善
することが出来るに確信にあります。

同予算案の欠陥の重要性に鑑みて、私は1971会計
年度の一般会計予算案が適正に調整されるまで、貴法院
送付することと延期するよう重ねて要望します。私自身は1971
会計年度の始めから通常予算が成立するまでの漸定期間中に
最少限度の運営を維持するため月単位で臨時予算を組み、

貴法院送付するよう要望します。

敬具

Robert A. Taft
氏政官

琉球政府の政況

会議録の米側提示資料

1970年5月19日

琉球政府の財政状況

1970年5月19日

琉球政府の財政状況

I. 資金運用部資金からの長期借入

琉球政府の資金運用部資金は、特定産業、政府の関係機関 および 市町村 に対してその開発資金を貸付け、又 政府 に対してその運営資金を貸付けるとの趣旨で 1967 年に設けられたものである。

その資金運用部資金は、今まではほぼ前者の政府の運営資金に使用されてきた。創設時より 1970 年 4 月 30 日までその資金は貸付けに差し引き 54670 万ドル利用可能であった。その中 24700 万ドルは政府の一般会計予算によって短期及び長期貸付け金として使用された。

II. 現行の本土税法を適用した場合の琉球政府の見積り租税収入

琉球政府の税率を本土並みに調整し、又 日本の人達が政府及び都道府県に支払っているすべての税を琉球住民に見課した場合を考へてみると琉球政府の税収入の増加は 2 千万ドルと推計する。

III. 琉球政府の租税を本土並み水準に引き上げに關する琉球政府及び民政府の提議の要約

この表は 琉球政府の租税を本土並み水準に引き上げを達成するための琉球政府のプラン(計画)を示し、かつ各々の租税に対する米国民政府の見解を示している。

表 I
資金運用部資金よりの長期借入れ
(1970年6月30日現在)

借入日	借入限度額				合計
	FY 67	FY 69	FY 69-70	FY 70	
借入日	\$ 3,500,000	\$ 5,000,000	\$ 15,700,000 [㍿]	\$ 13,471,516 [㍿]	
1967年6月30日	\$ 3,500,000				
68年8月3日		\$ 3,500,000			
69年5月26日		1,500,000			
69年6月26日			\$ 5,000,000		
69年6月30日			3,000,000		
69年6月30日			1,900,000 [㍿]		
70年1月27日			2,500,000		
70年3月10日				\$ 2,500,000	
70年4月28日				1,300,000	
70年5月1日			1,200,000		
70年5月(予定)				3,700,000	
70年6月(予定)				2,500,000	
合計	\$ 3,500,000	\$ 5,000,000	\$ 13,600,000	\$ 10,000,000	\$ 32,100,000
返済日					
1969年11月30日	437,500	194,500			
70年5月(予定)	437,500	194,500			
合計	\$ 875,000	\$ 389,000			\$ 1,264,000
借入残高					
1970年6月30日(推計)	\$ 2,625,000	\$ 4,611,000	\$ 13,600,000	\$ 10,000,000	\$ 30,836,000

[㍿] \$2,100,000 は借入れたものと思われ。
[㍿] 現在は \$10,000,000 に補正されている。
[㍿] 69年6月30日に承認されたが実際は69年7月28日に借り出されている。

1970年5月12日

表 II
増収見積表

	現行GRI法	現行GOT法	増加額
I. GOT水準に引き上げられ主要税目			
a. 酒税(島産品)	\$ 5,835,819	\$9,946,057	\$ 4,110,238
b. 酒類消費税(輸入品)	1,349,924	3,064,693	1,714,769
c. 煙草消費税	3,425,659	5,369,528	1,943,869
d. 葉たばこ輸入税	875,648	2,105,391	1,229,743
e. 砂糖消費税	1,894,642	3,542,981	1,648,339
f. 石油税	10,145,900	14,777,500	4,631,600
	<u>\$23,527,592</u>	<u>\$38,806,150</u>	<u>\$15,278,558</u>
2. 新設税目			
a. 相続税	-0-	120,000	120,000
b. ガス、石油税	-0-	180,500	180,500
c. 地方道路税(ガソリン)	-0-	2,259,200	2,259,200
d. 自動車取得税	-0-	300,000	300,000
e. 県民税	-0-	1,878,800	1,878,800
f. ガス、電気税	-0-	650,500	650,500
	<u>-0-</u>	<u>\$ 5,389,000</u>	<u>\$ 5,389,000</u>
	<u>\$23,527,592</u>	<u>\$44,195,150</u>	<u>\$20,667,558</u>
3. 調査強化			<u>\$ 2,000,000</u>

表 III
琉球政府の税収を日本政府の水準にまで上げる為の
琉球政府及び米国民政府の提案の要約

税 目	琉球政府案	米国民政府案
所得税	減税	下記の増税すべき税目が増税されよとの条件付きで減税する
法人税	多少の調整をしてG0J水準まで税率を引き上げる	GRI案に同意
自動車税	G0J水準へ税率を引き上げる	GRI案に同意
酒税(島内産品)	G0J水準へ税率を上げる	ウイスキーについて: 52ドルのGRI従量税率を258ドルのG0J従量税率へ上げる ビールについて: 26ドルのGRI従量税率を29ドルのG0J従量税率へ上げる
酒類消費税(輸入品)	ウイスキー: Ⅰ段階として185%から250%へ税率を上げる	税率の引き上げ Ⅰ段階 - 185%から250%へ Ⅱ段階 - 250%から420%へ
煙草消費税 島内産品 輸入品	1個につき2セント増税 増税率(率は未設定)	GRI案に同意 GRI税率の100%からG0J税率の293%へ引き上げる
葉たばこ輸入税 未加工葉たばこ	増税不要	GRI税率の30%からG0J税率の237%へ引き上げる
通行税	変更なし G0J税率に同じ	GRI案に同意
娯楽税	変更なし G0J税率に同じ	GRI案に同意

表Ⅲ
つづき

税 目	琉球政府案	米国民政府案
遊興飲食税	変更なし GOJ税率に同じ	GRI案に同意
嗜好飲料税 炭酸飲料水	税率を下げ Ⅰ-段階 20% から 15% へ Ⅱ-段階 15% から 10% へ	現行の 20% GRI 税率を据置く。
砂糖消費税 精製糖	1キログラムにつき 2 センツ引き上げる	現行の 1キログラム 10 センツを 18.7 センツに引き上げる。
石油税 揮発油(ガソリン)	変更なし	現行の GRI 44ドル 50 センツを GOJ の 67ドル 50 センツへ引き上げる
軽油(ディーゼル)	変更なし	軽油取引税を創設して現行の GRI 32ドル税率を GOJ 税率の 41.66ドルへ引き上げる。
地方道路税(ガソリン)	現在課税されてはく又、復帰の時点まで課税しない。	復帰前に GOJ 税率 12.22ドルを課税する。
宅 税	変更なし GOJ税率に同じ	GRI案に同意
特別宅税	変更なし GOJ税率に同じ	GRI案に同意
登録税	GOJ水準へ引き上げる	GRI案に同意
印紙税	変更なし GOJ税率に同じ	GRI案に同意
物品税	食料品に対しては減税 或いは廃止する。 宝石類に対しては 5% から 15% へ税率を 引き上げる	食料品については現行税率を据置く。 GRI案に同意

表 Ⅲ
つづき

税 目	琉球 政府 案	米 国 民 政 府 案
物品税 (つづき)	日本部品は日本の国内消費税に 従い、外国からの輸入品は日本の 関税に従うことになるので琉球の 輸入品を日本からの輸入及びその他 外国に再分類す	GRI 案に同意

復帰までに新設すべき税目

税 目	琉球政府案	米国民政府案
相続税	創設予定	GRI案に同意
L.Pガス(プロパンガス)	創設予定	GRI案に同意
自動車取得税	創設予定	GRI案に同意
地方道路税(ガソリン)	創設の予定なし	G0J税率9/12.22の税率で創設する (参照:石油税)
県民税	創設の予定なし	課税所得の2%と4%のG0J税率で 創設する
電気・ガス税	創設の予定なし	電気・ガスの使用料の7%をG0J 並みに課税する

FINANCIAL PICTURE

(18 May 1970) - - -

CONTENTS

I. GRI FINANCIAL SITUATION

1. Long Term Borrowings by the GRI from the Trust Fund Bureau Fund
2. Revised GRI FY 1970 General Account Budget
3. Trust Fund Bureau Fund - Loan Funds Available
4. Estimated GRI Tax Collections Under Present GOJ Tax Law
5. GRI Tax Program for FY 1971
6. GRI FY 1971 General Account Budget
7. FY 1971 Funding Program - GRI Trust Fund Bureau Fund (Preliminary)

CHART

LONG-TERM BORROWINGS BY THE GRI FROM THE TRUST FUND BUREAU FUND. Status as of 30 June 1970

Date Borrowed	Borrowing Authorization			
	FY 67	FY 69	FY 69 - 70	FY 70
30 Jun 67.....	\$3,500,000	a/ \$5,000,000	b/ \$15,700,000	c/ \$13,471,516
3 Aug 68.....				d/ Total
26 May 69.....	\$3,500,000			
30 Jun 69.....		1,500,000		
30 Jun 69.....			5,000,000	
30 Jun 69.....			3,000,000	
30 Jun 69.....			1,900,000	e/
27 Jan 70.....			2,500,000	
10 Mar 70.....				2,500,000
28 Apr 70.....				1,300,000
1 May 70.....			1,200,000	
May 70 (Est).....				3,700,000
Jun 70 (Est).....				2,500,000
Total	\$3,500,000	\$5,000,000	\$13,600,000	\$10,000,000
				\$32,100,000

Date Repaid	
30 Nov 69.....	437,500
30 May 70 (Est).....	437,500
Total	\$ 875,000
	\$ 389,000
	\$ 1,264,000

Net Borrowings	
As of 30 Jun 70..	\$2,625,000
(Est)	\$4,611,000
	\$13,600,000
	\$10,000,000
	\$30,836,000

- Authorized and borrowed by the previous administration.
- \$5 million authorized and \$3.5 million borrowed by the previous administration; \$1.5 million borrowed by the current administration.
- Authorized by the current administration. \$2.1 million expected to lapse.
- Authorized by the current administration. Presently being revised to \$10 million.
- Approved on 30 Jun 69 but actually drawn down on 28 Jul 69.

12 May 1970

24287 2
000
ESTIMATED GENERAL ACCOUNT BUDGET
(IN THOUSANDS OF DOLLARS) 244772

I. REVENUES	Current	Increase (+)	Period
	Budget	or Decrease (-)	Enacted
Income tax	22,500	-2,455	20,035
Domestic liquor, amusement, tobacco consumption, liquor consumption taxes	12,701	+ 928	13,629
US grants	20,350	-1,660	18,690
G.O.F. aid	47,766	+ 192	47,958
Borrowings from Trust Fund Bureau Fund	13,472	-3,472	10,000
All other revenues	54,540	+ 162	54,702
TOTAL REVENUES	171,322 ^{a/}	-6,243	165,081
II. EXPENDITURES			
Municipal tax grants	18,765	- 434	18,331
Interest payments for borrowed funds	1,717	- 313	1,404
Contribution to Industrial Development S.A.	4,882	- 210	4,672
Sugar industry promotion	1,573	+ 148	1,721
Fishing port facilities	1,045	- 106	939
Agricultural facilities	1,272	- 389	883
Agricultural land development	837	- 128	709
Rural electrification	769	- 136	633
Airport improvement	3,164	-1,773	1,391
Road improvement	7,948	- 354	7,594
Municipal public works	952	- 413	539
Urban development	1,099	- 421	678
Daily life security	4,103	+ 308	4,411
Tuberculosis prevention	1,954	- 189	1,764
Labor welfare assistance	699	+ 156	855
School construction	6,728	-1,134	5,594
University of the Ryukyus	3,583	- 156	3,426
Police operations	4,153	+ 119	4,273
Police investigation	305	+ 150	455
All other expenditures	105,731	- 973 ^{b/}	104,808
TOTAL EXPENDITURES	171,322 ^{a/}	-6,243	165,081

^{a/} Includes \$544 thousand being made available through sale of Japanese rice.

^{b/} Consists of numerous project changes, each less than \$100 thousand.

Note: Figures may not add due to rounding.

CHART 3

TRUST FUND BUREAU FUND - LOAN FUNDS AVAILABLE

Source of Funds	End of FY 67	End of FY 68	End of FY 69	End of Apr, FY 70
1. Postal Services Special Account	\$ 4,870,000	\$ 8,220,000	\$ 9,750,000	\$11,750,000
a. Postal Savings	3,420,000	6,620,000	8,150,000	10,150,000
b. Postal Services	1,450,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000
2. Social Insurance Special Account	9,481,727	22,156,819	31,295,763	41,917,310
a. Unemployment Insurance Account	2,705,727	4,846,484	4,976,633	4,995,615
b. Workmen's Accident Insurance Account	690,000	1,472,558	1,965,356	2,062,142
c. Gov't Employee's Retirement Annuity Account	2,786,000	7,898,281	12,497,858	16,483,708
d. Medical Insurance Account	3,300,000	7,939,495	11,855,916	17,434,845
e. Welfare Annuity Account	0	0	0	941,000
3. Other Special Accounts	194,207	195,000	185,000	1,422,027
a. Vehicle Damage Compensation Program	40,000	80,000	0	150,000
b. Military Land Rental Account	115,000	115,000	165,000	520,000
c. Pineapple Industry Financing Fund	19,207	0	0	2,156
d. Sugar Industry Financing Fund	20,000	0	20,000	0
e. Others	0	0	0	749,871
Subtotal - Deposited Funds	14,545,934	30,571,819	41,230,763	55,089,338
4. GOJ Aid	0	1,583,333	1,583,333	1,583,333
TOTAL	\$14,545,934	\$32,155,152	\$42,814,096	\$56,672,671 (1)

18 May 1970

TREASURY FUND BUREAU FUND - INVESTMENT EARNING

Application	End of FY 67	End of FY 68	End of FY 69	End of Apr, FY 70
1. Special Accounts	\$ 0	\$ 1,557,480	\$ 2,939,853	\$ 3,067,486
a. Agriculture & Fishery Loan Fund	0	0	200,000	200,000
b. Sugar Industry Financing Fund	0	667,680	809,891	867,091
c. Fishing Vessel Construction Financing Fund	0	361,000	504,962	504,962
d. Transport Vessel Construction Financing Fund	0	231,300	755,300	363,150
e. Postal Services	0	297,400	432,900	420,482
f. Social Insurance	0	0	236,800	211,800
2. Corporations	3,280,000	10,101,724	14,666,319	16,328,788
a. People's Finance Corp	1,000,000	2,362,324	3,612,851	3,864,204
b. Ryukyu Land & Housing Public Corp	1,280,000	2,780,400	5,069,950	6,812,923
c. Central Bank for Agriculture, Forestry & Fisheries	0	1,500,000	437,500	375,000
d. Ryukyu Telegraph & Telephone Public Corp	1,000,000	2,500,000	3,354,278	3,241,921
e. Okinawa Broadcasting Corp.	0	924,000	1,474,000	1,522,437
f. Okinawa Tourist Development Corp.	0	35,000	547,739	842,303
g. Okinawa Sewerage Public Corp.	0	0	170,000	170,000
3. Municipalities	883,818	3,866,125	7,252,529	8,867,956
4. General Account	3,500,000	3,500,000	16,500,000	(1A) 27,068,000 - GRI
TOTAL	\$7,663,818	\$19,025,329	\$41,358,701	\$55,832,231

18 May 1970

CHART 3

TRUST FUND BUREAU FUNDS - ANNUAL REPAYMENT OF PRINCIPAL

	FY 67	FY 68	FY 69	FY 70 (Thru 30 Apr 70)
1. Special Accounts	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>\$ 88,027</u>	<u>\$ 69,568</u>
a. Agriculture and Fishery Special Account				
b. Sugar Industry Special Account			56,889	
c. Fishing Vessel Construction Special Account			31,138	32,150
d. Transport Vessel Construction Special Account				
e. Postal Services Special Account				12,418
f. Social Insurance Special Account				25,000
2. Corporations	<u>0</u>	<u>\$137,676</u>	<u>\$2,464,955</u>	<u>799,597</u>
a. People's Finance Corporation		137,676	499,473	548,647
b. Ryukyu Land and Housing Corporation				32,076
c. Central Bank for Agriculture, Forestry and Fisheries			1,812,500	62,500
d. Ryukyu Telegram and Telephone Public Corporation			145,722	112,357
e. Okinawa Broadcasting Corporation				38,581
f. Okinawa Tourist Development Corporation			7,260	5,436
g. Okinawa Sewerage Public Corporation				
3. Municipalities	<u>0</u>	<u>10,458</u>	<u>62,796</u>	<u>120,134</u>
4. General Account	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>632,000</u>
TOTAL	<u>0</u>	<u>148,134</u>	<u>2,615,778</u>	<u>1,621,299</u>

18 May 1970

CHART 4

ESTIMATED GRI TAX COLLECTIONS UNDER PRESENT GOJ TAX LAW

	UNDER PRESENT GRI LAW	UNDER PRESENT GOJ LAW	INCREASE
1. In Raising Major GRI Taxes to GOJ Level:			
a. Domestic Liquor Tax	\$ 5,835,819	\$ 9,946,057	\$ 4,110,238
b. Liquor Consumption (Import) Tax	1,349,924	3,064,693	1,714,769
c. Tobacco Consumption Tax	3,425,659	5,369,528	1,943,869
d. Leaf Tobacco Import Tax	875,648	2,105,391	1,229,743
e. Sugar Consumption Tax	1,894,642	3,542,981	1,648,339
f. Petroleum Tax	10,145,900	14,777,500	4,631,600
	<u>\$23,527,592</u>	<u>\$38,806,150</u>	<u>\$15,278,558</u>
2. In Establishing New Taxes:			
a. Inheritance Tax	-0-	120,000	120,000
b. Liquefied Petroleum Gas Tax	-0-	180,500	180,500
c. Local Road Tax (on Gasoline)	-0-	2,259,200	2,259,200
d. Motor Vehicle Acquisition Tax	-0-	300,000	300,000
e. Prefectural Inhabitants Tax	-0-	1,878,800	1,878,800
f. Gas and Electricity Tax	-0-	650,500	650,500
	<u>-0-</u>	<u>\$ 5,389,000</u>	<u>\$ 5,389,000</u>
	<u>\$23,527,592</u>	<u>\$44,195,150</u>	<u>\$20,667,558</u>

18 May 1970

CHART 5

GRI TAX PROGRAM FOR FY 1971

1. The GRI is planning on the following tax program for FY 1971:

a. Tax reduction.

(1) Personnel income tax: Reduction to become effective on 1 January 1971:

\$ (2,227,700)

b. Tax increases

(1) Tobacco Consumption Tax	\$ 762,600	
(2) Petroleum Tax (Gasoline)	1,762,500	
(3) Registration Tax	500,000	
(4) Commodity Tax	156,400	
(5) Liquor Consumption Tax	530,800	
(6) Propane Gas Tax	<u>255,800</u>	3,968,100

c. Ordinance Changes

1,000,000 1,000,000

d. Net Gain

2,740,400

18 May 1970

5

GRI FY 71 GENERAL ACCOUNT BUDGET
(In Thousands of Dollars)

	FY 71 Estimate	FY 70 Budget	Increase (+) or Decrease (-)
I. REVENUES			
Tax and Stamp Revenues	99,598	85,145	+14,654
Non-tax revenue	3,223	3,097	+ 126
Prior year surplus	<u>100</u>	<u>1,500</u>	<u>-1,400</u>
Subtotal GRI revenues	103,321	89,742	+13,580
GOJ aid	68,263	47,766	+20,497
US aid	13,235	20,350	-7,115
Borrowings	<u>17,800</u>	<u>13,472</u>	<u>+4,028</u>
Total revenues	202,319	171,329 a/	+30,990
II. EXPENDITURES			
Personnel (pay and bonus)	44,876	34,666	+10,210
Operations	12,182	11,839	+ 344
Projects:			
GOJ aid	61,829	47,403	+14,426
US aid	11,360	18,650	-7,490
GRI	<u>71,822</u>	<u>58,222</u>	<u>+13,600</u>
Total projects	145,011	124,475	+20,536
Reserve	<u>250</u>	<u>350</u>	<u>- 100</u>
Total expenditures	202,319	171,329 a/	+30,990

a/ Includes \$514 thousand from Japanese rice sales.
NOTE: Figures may not add due to rounding.

13 May 1970

FY 1971 FUNDING PROGRAM - GRI TRUST FUND BUREAU FUND
(PRELIMINARY)

26 May 70

<u>SOURCE</u>		<u>APPLICATION</u>	
1. Trust Funds	\$15,637,000	1. Special Accounts	\$2,671,600
a. Postal Savings	2,700,000	a. Agriculture & Fishery Loan Fund	264,000
b. Social Insurance Special Accounts	10,437,000	b. Sugar Industry Financing Fund	108,600
Unemployment Insurance Account	- 500,000 a/	c. Fishing Vessel Construction Financing Fund	720,000
Workmen's Accident Insurance Account	100,000	d. Transport Vessel Construction Financing Fund	235,000
Gov't Employee's Retirement Annuity Account	- 900,000 b/	e. Postal Services	1,300,000
Medical Insurance Account	2,234,000	f. Pineapple Industry Financing Loan	44,000
Welfare Annuity Account	6,915,000	2. Corporations	4,029,600
National Welfare Account	2,588,000	a. People's Financial Corp.	1,100,000
c. Other Special Accounts	2,500,000	b. Ryukyu Land & Housing Corp.	1,820,600
2. Collection of Loans	5,600,000	c. Okinawa Tourist Development Corp.	726,000
3. Carry-over from Previous Year	132,718	d. Okinawa Broadcasting Corp.	383,000
		3. Municipalities	3,000,000
		4. General Account	11,500,000
		Sub-total	21,201,200
		5. Carry-over to next year	168,518
			<u>\$21,369,718</u>
TOTAL	<u>\$21,369,718</u>		

- a/ Return of funds to Unemployment Insurance Account to cover projected increase in benefit payments.
- b/ The Government employees' retirement program will be handled by mutual benefit associations which will conduct their own investments commencing 1 Jul 69 in the case of school teachers and 1 Jul 70 for GRI employees. The TFBF will retain 30 percent of retirement program funds and return 70 percent to the mutual benefit associations over the next few years.